

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)を総称して、あるいは個別に「ファンド」ということがあります。米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。

平素は弊社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2020年4月8日の米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)は、主としてシグナルチェンジ戦略に基づいて4月7日に実施したS&P500指数先物の投資比率変更で行った、S&P500指数先物の売買のタイミングが要因となり、基準価額は5%を超える下落となりました。

ファンドの基準価額の推移、米国株式市場等の状況および今後の運用方針について、以下にご案内いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額(1万口当たり)の推移 (期間:2019年11月29日(設定日)~2020年4月8日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

ファンド名称	基準価額 (4月8日)		
	(円)	前日比(円)	騰落率
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド (為替ヘッジあり)	9,019	-544	-5.69%
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド (為替ヘッジなし)	9,060	-556	-5.78%

ファンドに関する市場の状況

米国株式市場	価格 (4月7日)		
	(ポイント)	前日比(ポイント)	騰落率
S&P500指数先物(1限月)	2,642.00	-2.6	-0.10%
S&P500配当貴族指数(配当込み)	471.56	2.13	0.45%
<参考>S&P500指数(配当込み)	4,796.45	-7.66	-0.16%

為替市場	価格 (4月8日)		
	(円)	前日比(円)	騰落率
米ドル(対円)	108.67	-0.43	-0.39%

上記はファンドの基準価額への影響を考慮し、原則として米国株式は基準日前日、為替は基準日当日の市場価格を表示しています。また、米国株式市場は原則としてファンドの基準価額に対応させて表示するため、前日比は米国での前日とは異なる日との比較となる場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国株式市場の推移

S&P500指数先物(1限月)

(期間:2019年11月29日~2020年4月7日)



S&P500配当貴族指数(配当込み)

(期間:2019年11月29日~2020年4月7日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国株式市場の状況および今後の運用方針について

<米国株式市場の状況>

4月8日のファンドの基準価額に反映される米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化への期待から大きく上昇して始まったものの、その後は勢いを失い前営業日比で下落しました。

当該ファンドで70%程度組み入れている、S&P500配当貴族指数への連動を目指すマザーファンドは上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。また、投資環境局面に関するシグナルが、“リスク回避時”から“平常時”に変化したため、S&P500指数先物で70%程度の売建てを速やかに決済する一方、130%程度買建てました。

しかしその後、先物価格が下落したことから、先物の売買のタイミングは前日比で上昇した場面であったため、引け値は前日比で下落していたことが、基準価額に対してマイナスの影響となりました。

また、外国為替市場においては、新型コロナウイルスへの懸念などからリスク回避姿勢が高まり、米ドルは対円で下落しました。

<今後の運用方針>

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。

平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。

■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

留意事項

【投資信託のご購入に際しての留意事項】

○投資リスク

ファンドの基準価額は、株価変動等による株価指数先物の価格変動、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は株価指数先物に関するリスク、レバレッジリスク、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスクおよび流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ファンドの費用

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

・購入時手数料…購入価額に対して、上限3.3%(税抜 3.0%)(販売会社が定めます)

■換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額…ありません

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬)…年率1.76%(税抜 年率1.60%)

・その他の費用・手数料

監査法人に支払われるファンドの監査費用、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料、有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用、その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した受益者の皆さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●本資料の作成は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会